



2025年6月19日
三井住友DSアセットマネジメント
チーフマーケットストラテジスト 市川 雅浩

市川レポート

2025年6月FOMCレビュー～今回の結果を総括する

- 政策金利は予想通り4会合連続で据え置き、声明では不確実性がやや低下との認識が示された。
- 今年のGDPは弊社想定より高く物価は低い予想に、ドットの年内の利下げ予想は2回で変わらず。
- パウエル議長は様子見姿勢で、FOMCは想定内の結果、弊社は年内2回の利下げ予想を維持。

政策金利は予想通り4会合連続で据え置き、声明では不確実性がやや低下との認識が示された

米連邦準備制度理事会（FRB）は6月17日、18日に米連邦公開市場委員会（FOMC）を開催し、フェデラルファンド（FF）金利の誘導目標を4.25%～4.50%に据え置くことを決定しました。据え置きは市場の予想通りで、4会合連続となります。以下、FOMC声明、FOMCメンバーによる最新の経済見通し（SEP、Summary of Economic Projections）、パウエル議長の記者会見について、それぞれポイントを解説します。

まず、FOMC声明から確認していくと、冒頭の景気と物価の現状判断は、雇用の表記が若干修正された以外、前回と同じ内容でした。「経済見通しを巡る不確実性」に関しては、前回の「さらに高まっている」が「和らいだが依然高水準にある」に修正され、また、「失業率の上昇と物価上昇のリスクが高まったと判断している」の文言が削除されるなど、不確実性がやや低下したとの認識が示されました。

【図表1：FOMCメンバーによる経済見通し】

指標	2025年	2026年	2027年	Longer run
実質GDP成長率	1.4 (1.7)	1.6 (1.8)	1.8 (1.8)	1.8 (1.8)
失業率	4.5 (4.4)	4.5 (4.3)	4.4 (4.3)	4.2 (4.2)
コアPCE	3.1 (2.8)	2.4 (2.2)	2.1 (2.0)	-

(注) カッコ内の数字は前回（2025年3月19日）発表分。単位は%。実質GDP成長率は10-12月期の前年同期比、失業率は10-12月期平均、物価上昇率は食品とエネルギーを除く個人消費支出物価指数（コアPCE）で10-12月期の前年同期比。

(出所) FRBの資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

【図表2：ドットチャートが示唆する利下げの道筋】

時期	前回3月のドットチャート		今回のドットチャート	
	年末中央値	年間利下げ回数	年末中央値	年間利下げ回数
2025年	3.875%	2回	3.875%	2回
2026年	3.375%	2回	3.625%	1回
2027年	3.125%	1回	3.375%	1回
利下げ回数合計	-	5回		4回
Longer run	3.00%		3.00%	

(注) 前回6月のドットチャートは2025年3月19日時点。年間利下げ回数は1回25bpの利下げを想定した場合の回数。

(出所) FRBの資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成



今年のGDPは弊社想定より高く物価は低い予想に、ドットの年内の利下げ予想は2回で変わらず

次に、SEPでは、失業率と個人消費支出（PCE）物価指数の伸び率は2025年から2027年の各期間で上方修正され、実質GDP成長率は2025年と2026年で下方修正されました（図表1）。2025年については、実質GDP成長率が1.4%（10-12月期の前年同期比の予想中央値、以下同じ）と、弊社予想の1.3%より高く、食品とエネルギーを除くコアPCE物価指数の伸び率は3.1%と、弊社予想の3.3%よりも低い見通しが示されました。

政策金利水準の分布図（ドットチャート）では、メンバーが適切と考える25ベースポイント（bp、1bp = 0.01%）の利下げ回数について、2025年は2回、2026年は1回、2027年は1回で、「Longer run」（景気を熱しも冷やしもしない「中立金利」を意味する長期のFF金利水準）は3.00%との見方が示されました（図表2）。2025年の利下げ予想は前回と同じ中央値で2回でしたが、年内利下げなしの予想は前回の4名から7名に増えました。

パウエル議長は様子見姿勢で、FOMCは想定内の結果、弊社は年内2回の利下げ予想を維持

パウエル議長はFOMC後の記者会見で、関税に関する不確実性について、「4月にピークを迎え、それ以降低下している」と述べましたが、「依然高水準にある」との認識を示しました。また、「現時点では関税の影響の規模や持続期間、影響があらわれるまでの期間は非常に不透明」であり、「政策スタンスの調整を検討する前に、経済の見通しについて、より多くの情報を待てる状況にある」と発言し、当面様子見の姿勢を示しました。

今回のFOMCは、先日の日銀金融政策決定会合と同様、おおむね市場の想定内の結果となり、市場への影響は限定的と考えられます。関税の影響が米国の景気や雇用情勢にあらわれる時期が遅れた場合、FRBの様子見姿勢がしばらく続くことも想定されますが、弊社は年後半に影響があらわれると見込んでおり、年内10月と12月のFOMCで25bpずつ利下げが行われるとの見方を維持しています。

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。■当資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会



三井住友DSアセットマネジメント

取り扱い金融商品に関する留意事項

●商号等:岡三証券株式会社 岡三オンライン証券カンパニー/金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 53 号

第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業、投資助言・代理業

●加入協会:日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

●リスク:【株式等】株価変動による値下りの損失を被るリスクがあります。信用取引および株価指数証拠金取引(以下、「株価指数 CFD」)では、投資金額(保証金・証拠金)を上回る損失を被る場合があります。株価は、発行会社の業績、財務状況や金利情勢等様々な要因に影響され、損失を被る場合があります。投資信託、不動産投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等は、裏付け資産の評価額(指数連動型の場合は日経平均株価・TOPIX 等)等、株価指数 CFD は対象指数等の変化に伴う価格変動のリスクがあります。外国市場については、為替変動や地域情勢等により損失を被る場合があります。上場投資信託(ETF)および指数連動証券(ETN)のうち、レバレッジ型・インバース型の価格の上昇率・下落率は、2 営業日以上の場合、同期間の原指数の上昇率・下落率に一定の倍率を乗じたものとは通常一致せず、それが長期にわたり継続することにより、期待した投資効果が得られないおそれがあります。上場新株予約権証券は、上場期間・権利行使期間が短期間の期限付きの有価証券であり、上場期間内に売却するか権利行使期間内に行使しなければその価値を失い、また、権利行使による株式の取得には所定の金額の払込みが必要です。株価指数 CFD では建玉を保有し続けることにより金利相当額・配当相当額の受け払いが発生します。【FX】外国為替証拠金取引(以下、「FX」)は預託した証拠金の額を超える取引ができるため、対象通貨の為替相場の変動により損益が大きく変動し、投資元本(証拠金)を上回る損失を被る場合があります。外貨間取引は、対象通貨の対円相場の変動により決済時の証拠金授受の額が増減する可能性があります。対象通貨の金利変動等によりスワップポイントの受取額が増減する可能性があります。ポジションを構成する金利水準が逆転した場合、スワップポイントの受取から支払に転じる可能性があります。為替相場の急変時等に取引を行うことができず不測の損害が発生する可能性があります。【各商品共通】システム、通信回線等の障害により発注、執行等ができず機会利益が失われる可能性があります。

●保証金・証拠金:【信用】最低委託保証金 30 万円が必要です。信用取引は委託保証金の額を上回る取引が可能であり、取引額の 30%以上の委託保証金が必要です。【株価指数 CFD】発注証拠金(必要証拠金)は、株価指数ごとに異なり、取引所により定められた証拠金基準額となります。Web サイトで最新のものをご確認ください。【FX】個人のお客様の発注証拠金(必要証拠金)は、取引所 FX では、取引所が定める証拠金基準額に選択レバレッジコースに応じた所要額を加えた額とし、店頭 FX では、取引金額(為替レート×取引数量)× 4%以上の額とします。一部レバレッジコースの選択ができない場合があります。法人のお客様の発注証拠金(必要証拠金)は、取引所 FX では、取引所が定める証拠金基準額とし、店頭 FX では、取引金額(為替レート×取引数量)×金融先物取引業協会が公表する数値とします。発注証拠金に対して、取引所FXでは、1 取引単位(1 万又は 10 万通貨)、店頭 FX では、1 取引単位(1,000 通貨)の取引が可能です。発注証拠金・取引単位は通貨ごとに異なります。Web サイトで最新のものをご確認ください。

●手数料等諸費用の概要(表示は全て税込・上限金額):【日本株】取引手数料には 1 注文の約定代金に応じたワンショットと 1 日の合計約定代金に応じた定額プランがあります。ワンショットの上限手数料は現物取引で 3,300 円、信用取引で 1,320 円。定額プランの手料は現物取引の場合、約定代金 200 万円以下で上限 1,430 円、以降約定代金 100 万円ごとに 550 円加算、また、信用取引の場合、約定代金 200 万円以下で上限 1,100 円、以降約定代金 100 万円ごとに 330 円加算します。手数料プランは変更可能です。信用取引手数料は月間売買実績により段階的減額があります。信用取引には金利、管理費、権利処理等手数料、品貸料、貸株料の諸費用が必要です。【上場新株予約権証券】日本株に準じます。【中国株】国内取引手数料は約定金額の 1.1%(最低手数料 5,500 円)。この他に香港印紙税、取引所手数料、取引所税、現地決済費用等の諸費用が必要です。売買に当たり円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。【株価指数 CFD】取引手数料は、セルフコースは 1 枚につき 330 円、サポートコースは 1 枚につき 3,300 円です。【投資信託】換金時には株式投信の場合、基準価額に対して最大 0.50%の信託財産留保金をご負担いただく場合があります。公社債投信の場合、換金手数料として 1 万口につき最大 110 円をご負担いただきます。信託財産の純資産総額に対する信託報酬(最大 2.42%(年率))、その他の費用を間接的にご負担いただきます。また、運用成績により成功報酬をご負担いただく場合があります。詳細は目論見書で確認ください。【FX】取引所FXの取引手数料は、セルフコースはくりっく 365 が無料、くりっく 365 ラージが 1 枚につき 1,018 円、サポートコースはくりっく 365 が 1 枚につき 1,100 円、くりっく 365 ラージが 1 枚につき 11,000 円です。店頭FXの取引手数料は無料です。スプレッドは、通貨ごとに異なり、為替相場によって変動します。Web サイトで最新のものをご確認ください。

●お取引の最終決定は、契約締結前交付書面、目論見書等および Web サイト上の説明事項をお読みいただき、ご自身の判断と責任で行ってください。